

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権文化のつどい事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420239	決算付属資料	108	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流を図る。										
	対象者	参加を希望する高齢者	対象者数	162	単位あたりコスト	7.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社										
	事業概要	一般財団法人京都府部落解放推進協会が主催する京都府人権文化のつどい事業への負担金支援等										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		需用費	公用バス燃料代							2		
委託料		公用バス運転代行代							9			
使用料及び賃借料		送迎バス借上げ料							197			
負担金補助及び交付金	参加負担金							266				
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	604	533	554	501	495	
		②補正予算						
		③流充用額	0	4	△ 55			
		④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	604	537	499	421	425	
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他特財	0	0		80	70	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.1/0	0.09 / 0	0.09 / 0	0.09 / 0		
⑤概算人件費		800	720	720	720			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,404	1,257	1,219	1,221			
⑦執行額		483	537	474				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		80.0%	100.0%	95.0%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人	162 / 160	162 / 160	148 / 160	/ 160	160
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
		単位あたりコスト		69.0	76.7	67.7		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	人権尊重、あらゆる差別撤廃に向けて、高齢者が集い、文化活動の発展、地域交流の輪を広げていく上で支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市の所有しているバスを使用するなどコスト削減を図っているが、参加者は負担なく参加が可能であるため、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	人権啓発、推進のために有効ではあるが、実績の適切な把握が今後必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	参加者への人権啓発と交流は図ることができた。	
	今後の課題及び方向性	令和元年度から一部自己負担を徴収することとした。今後、段階的に負担の増額を求めていく必要がある。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も、京都府や参加市町の実施状況及び動向等を確認しながら、関係団体との協議も含めて方向性を整理、検討していく。 【H29棚卸しによる見直し状況】 令和元年度は1人500円の参加負担金を徴収した。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	眞下 誠												
	事業名	人権ふれあいセンター等地域福祉事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	440205	決算付属資料	128	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成15年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に介護予防・地域交流を進めるため、デイサービス事業を実施する。										
	対象者	対象地域高齢者(65歳以上)、障がいのある人	対象者数	6,000	単位あたりコスト	2.8						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま、京都ユニオンサービス(株)										
	事業概要	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象にデイサービス事業や各種生活相談事業を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	講師謝礼							96		
旅費・需用費		普通旅費、消耗品、燃料費							170			
委託料		給食サービス委託料、運転代行料							1,706			
使用料及び賃借料		自動車借上料、駐車料・通行料							242			
備品購入費	施設備品							49				
関連事業	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)、人を大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	3,168	2,986	2,730	0					
		②補正予算									
		③流充用額	△ 482	△ 61	△ 32						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越										
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	27	504	442	0	0				
		国支出金	0	0							
		府支出金	1,914	1,676	1,511						
地方債		0	0								
その他特財	745	745	745								

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業	種類	府補助金	実績金額	1,060	決算付属資料	22	頁
	特財名称	地域福祉事業デイサービス利用者負担金	種類	雑入	実績金額	526	決算付属資料	44	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1.02./2.75	1.02 / 2.75	1.06 / 2.25	/				
⑤概算人件費		15,035	15,035	14,105					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		17,721	17,960	16,803					
⑦執行額		2,388	2,142	2,263					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		88.9%	73.2%	83.9%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		デイサービス利用者数	人	1,400/1,400	1,509/1,400	1,230/1,400	/	1,400
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		デイサービス開催回数	回	48/48	48/48	48/48	/	48
		単位あたりコスト		49.8	44.6	47.1		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	デイサービスにより介護予防・地域交流が促進されており、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者との公平性の観点から参加負担金を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	高齢者や障がいのある人の地域交流・介護予防の場となっており、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。	
今後の課題及び方向性		国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき事業を行っており、今後も福祉と人権の拠点施設として事業展開を図っていく必要がある。令和元年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度から「出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)」、「ひとを大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)」と統合し、「人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)」として実施。人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象としたデイサービス事業や各種生活相談事業を行うことにより、人権意識の高揚を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権ふれあいセンター等改修事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730116	決算付属資料	128	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	昭和42年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	下六人部会館 トイレバリアフリー化工事 金山教育集会所駐車場フェンス設置工事									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	工事請負費	下六人部会館トイレバリアフリー化工事							4,215		
	工事請負費	金山教育集会所駐車場フェンス設置工事							486		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	9,500	4,700	5,300	3,010	14,861					
		②補正予算			0							
		③流充用額	△ 4,490	652	△ 147							
		④繰越額計	△ 3,400	3,400	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,610	4,552	1,553	410	4,461					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	4,200	3,600	2,600	10,400					
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権ふれあいセンター等改修事業(地域活性化)		種類	市債(民生債)		実績金額	3,700	決算付属資料	46	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.15/0	0.15 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0						
⑤概算人件費		1,200	1,200	880	880							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,810	9,952	6,033	3,890							
⑦執行額		1,610	7,516	4,701								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	85.9%	91.2%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会館利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,687/25,000	/ 25,000	25,000
		教育集会所利用者数	人	/	/	38,085/35,000	/ 35,000	35,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		改修工事施工数	館	0/2	2/2	2/2	/ 5	各年度工事必要箇所数
		単位あたりコスト		0.0	3758.0	2350.5		
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福祉と人権の拠点施設として有効に活用されており、人権ふれあいセンター・教育集会所機能の向上を図る必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の経費は必要となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも有効に活用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上を図ることができた。	
今後の課題及び方向性		施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の改修は不可欠だが、コストの削減にも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえた計画的な改修を行っていく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	教育集会所災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	厚生労働施設災害復旧費	目	民生施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	730146	決算付属資料	260	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	なし												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等を推進する。									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	平成30年7月豪雨により被災した箇所の現状復帰と機能回復を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	需用費	消耗品費(座布団、座椅子)	106								
	工事請負費	新町コミュニティ会館災害復旧:3,745,440円、昭和集会所災害復旧:2,998,080円	6,744								
	備品購入費	施設備品(折りたたみ座卓、冷蔵庫、掃除機、炊飯器ほか)	377								
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初			0		0				
		②補正予算			7,600						
		③流充用額			0						
		④繰越額計			0		0				
		前年度繰越									
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			800		0				
		国支出金									
		府支出金									
		地方債			6,800						
		その他特財									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育集会所災害復旧事業		種類	市債(災害復旧債)	実績金額	6,700	決算付属資料	50	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/		0.15 / 0	/					
⑤概算人件費				1,200							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				8,800							
⑦執行額				7,227							
執行率 (⑦/⑥)×2+③+④×100)				95.1%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育集会所の利用者数	人			1,027/2,700	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		復旧工事箇所数	箇所			2/2	/	
		単位あたりコスト				3613.5		
	単位あたりコスト					/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の利用や事業の運営ができない状況にあり、現状回復をする必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	入札により業者を選定しており、コスト削減をしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	施設を現状回復し、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等を推進することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設が現状回復し、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等の推進につながる。	
今後の課題及び方向性		公共施設マネジメント実施計画(H27～H31)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	眞下 誠												
	事業名	人権施策推進計画事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730202	決算付属資料	114	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成13年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、人権教育・啓発活動推進事業補助金交付要綱、福知山市企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金交付要綱、部落解放人権を考える女性の集い補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。										
	対象者	市民・職員	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。計画の具体化を図るために、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進、また、人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費	
	報酬	人権問題協議会委員報酬								144		
	報償費	市民向けの講座開催に伴う講師謝礼								260		
	旅費	研修会等への参加旅費								428		
	負担金補助及び交付金	女性の集い実行委員会補助金、人権教育啓発推進事業補助金ほか								1,261		
	その他経費	需要費1,387、役務費16、委託料80、使用料及び賃借料13、備品購入費218								1,714		
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	2,779	2,347	4,720	3,950	3,574					
		②補正予算			0							
		③流充用額	△ 12	△ 15	△ 913							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	2,604	1,968	2,664	3,105	2,760					
		国支出金	0	0	355	360	389					
		府支出金	163	364	788	485	425					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金		種類	国庫委託金		実績金額	350	決算付属資料	20	頁
		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	府補助金		実績金額	672	決算付属資料	22	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.27/0	1.95 / 0	2.39 / 0	2.39 / 0						
⑤概算人件費		18,160	15,600	19,120	19,120							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		20,927	17,932	22,927	23,070							
⑦執行額		2,203	1,843	3,807								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		79.6%	79.0%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファシリテーター養成講座受講者	人	28 / 30	45 / 30	31 / 30	/ 30	30
		ユニバーサルデザイン認知度	%	46 / 100	46 / 100	91 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 3	3 / 4	3 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		734.3	614.3	1269.0		
ユニバーサルデザイン講演会	回	2 / 1	2 / 1	1 / 1	/ 1	1		
単位あたりコスト		1101.5	921.5	3807.0				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消3法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業実施に際して経費の削減を図ったが、講演会等の開催にあたっては、参加者の多少に関わらず一定の経費が必要である。講演会以外の方法も検討する余地がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファシリテーター養成講座や、人権を考える女性の集いへの支援など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行なった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・ファシリテーター養成講座は計画通りに実施できた。ユニバーサルデザイン講演会についても計画通り実施したが参加者は伸び悩んだ。講演会以外の啓発方法を模索していくことも必要と考えている。</p> <p>・人権ファシリテーター養成セミナーやユニバーサルデザイン推進事業など様々な事業展開によって、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整が必要。</p> <p>・平成26年度に実施した人権問題に関する意識調査の結果を見ても、「差別は許されない」という基本的な認識は、前回調査より伸びており高い水準で根付いていることがうかがえる。人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく。</p> <p>・人権問題に関する意識調査は令和元年度に予定しているため、その結果もふまえて事業展開を図っていく。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	人権施策推進計画の理念を市民に広く浸透させるため、あらゆる人権問題についての教育・啓発を継続的に行っていく必要がある。令和元年度中に市民意識調査の結果が整理されるため、その結果を踏まえた事業内容を展開するとともに、人材の育成を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730204	決算付属資料	114・116	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	昭和53年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり実行委員会(25団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、「人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり実行委員会				
	事業概要	人にいちばん近いまちづくり実行委員会の主催する活動(国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など)への支援を行う。人にいちばん近いまちづくり推進会議を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施する。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		報償費	講演講師、手話通訳・要約筆記・保育サポーターへの謝礼			298
需用費		ポスター・チラシ印刷、啓発物品			315	
委託料		音響・照明委託業務			167	
負担金補助及び交付金		人にいちばん近いまちづくり実行委員会交付金			975	
関連事業	旅費、役務費、使用料及び賃借料 旅費、郵送料、看板借用 92					
関連事業	人権施策推進計画事業、平和事業、人権擁護委員活動事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	1,320	1,320	2,167	1,665	1,617			
		②補正予算	76	△ 247						
		③流充用額			△ 320					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越									
	財源内訳(①④の内訳)	一般財源	746	547	1,266	983	1,260			
		国支出金	0	211		410				
		府支出金	650	315	581	272	357			
		地方債	0	0						
		その他特財	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	府補助金	実績金額	581	決算付属資料	22	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.51/0	0.56 / 0	0.54 /	0.54 / 0					
⑤概算人件費	4,080	4,480	4,320	4,320						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,476	5,553	6,167	5,985						
⑦執行額	1,396	967	1,847							
執行率 (⑦/⑥)×100	100.0%	90.1%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講演会参加者数	人	700 / 700	700 / 700	600 / 700	/ 700	700
				0 /	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講演会の開催回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト		698.0	483.5	923.5		
推進会議の開催	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3		
単位あたりコスト		465.3	322.3	615.7				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動は必要である。 また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	業務執行にあたっては、国及び京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	毎年8月と12月に人権講演会を開催しているが、市民の間でもこの時期に講演会があるということが根付いており、多くの市民に啓発できる機会となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。</p> <p>推進会議の活動として、8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催することにより、目標の参加者数700人を達成、市民の人権意識の高揚につなげることができた。</p> <p>平成30年度については、8月は平和をテーマとして平和劇と講演会を、12月については多文化共生をテーマとして講演会を開催した。</p> <p>アンケートでは、8月12月ともに20代未満から70歳以上まで幅広い年齢層の方に来場いただき、8月は7割近くの方から12月は6割近くの方から講演内容について「わかりやすかった」との回答をいただいている。</p>	
今後の課題及び方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・第6次福知山市行政改革実施計画の中で、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会と人にいちばん近いまちづくり推進会議の2団体の統一について掲げられており、今後の推進会議のあり方も見直していく必要がある。 ・講演会に来られない人への働きかけや、より効果の高い啓発が行なえるよう周知方法などを工夫していく必要がある。 	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度に「人にいちばん近いまちづくり推進会議」を「人にいちばん近いまちづくり実行委員会」の啓発部会に位置付け、両団体を統一し、街頭啓発や講演会を一体的に実施し、さらなる市民の人権意識の高揚を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権擁護委員活動事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730209	決算付属資料	116	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	昭和54年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法、人権擁護委員法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山市人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	・福知山市人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権相談、街頭啓発 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	需用費、役務費	球根、プランター、培養土の購入費					235				
	負担金補助及び交付金	人権擁護委員協議会負担金					519				
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	807	802	760	728	695					
		②補正予算	0	△1								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	559	593	522	523	517					
		国支出金	248	208	238	205	178					
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金		種類	国庫委託金		実績金額	584	決算付属資料	20	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.24/0	0.29 / 0	0.27 /	0.27 / 0						
⑤概算人件費		1,920	2,320		2,160	2,160						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,727	3,121		2,920	2,888						
⑦執行額		714	728		754							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		88.5%	90.9%		99.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権の花運動参加者	人	200 / 200	310 / 200	200 / 200	/ 200	200
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権相談実施回数	回	52 / 52	52 / 52	52 / 52	/ 52	52
	単位あたりコスト		13.7	14.0	14.5			
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4	
	単位あたりコスト		178.5	182.0	188.5			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最小限の経費で実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・人権の花運動については、今年度は金谷小学校、佐賀小学校、有仁小学校、さくら保育園の4校・園で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。 	
今後の課題及び方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。 	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	法務大臣より委嘱を受けた人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動を支援するための経費である。「人権の花」運動を始めとする啓発事業や人権相談など、その活動は市民の人権意識の向上及び人権擁護に寄与しており、継続した支援が必要である。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室						
	作成責任者	真下 誠						
	事業名	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉施設費	会計 一般会計	事業コード 730210	決算付属資料 128,130	頁
	施策体系	施策コード 010202	施策名 人権教育・人権啓発を推進する					
	開始年度	平成27年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画						
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人権施策推進計画の基本理念である人権文化を定着するため、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図るとともに、住民の文化向上、自主的な地域力を育成する。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK					
	事業概要	地域住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養・文化活動等地域住民の交流を図るための事業を実施する。 ・各種サークル活動 ・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭や夏のタペの開催 (追記)【特定財源名称(H29実績)】人権問題啓発事業補助金(府支出金) 45千円 文化祭等模擬店負担金(諸収入) 169千円					
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		報償費	講師謝礼			725	
需用費		消耗品、燃料費			349		
役務費		手数料			8		
委託料		音響委託業務			30		
使用料及び賃借料		機材借上料			23		
関連事業	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)、人権ふれあいセンター等地域福祉事業、人を大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	2,030	1,931	1,895	4,921	4,487			
		②補正予算								
		③流充用額	△ 208	△ 178	△ 514					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越									
	財源内訳(①④の内訳)	一般財源	992	490	151	1,421	1,245			
		国支出金	0	0						
		府支出金	678	1,078	1,045	2,699	2,441			
		地方債	0	0						
		その他特財	152	185	185	801	801			
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業	種類	府補助金	実績金額	355	決算付属資料	22	頁
		特財名称	地域交流活性化支援事業	種類	府補助金	実績金額	186	決算付属資料	22	頁
	人件費	0.99/2.75	0.99 / 2.75	0.95 / 2.55	0.95 / 2.55					
⑤概算人件費	14,795	14,795	13,975	13,975						
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)	16,617	16,548	15,356	18,896						
⑦執行額	1,399	1,304	1,135							
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)	76.8%	74.4%	82.2%	0.0%						

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,687/25,000	/ 25,000	25,000
				0	/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数	人	4,291/5,000	4,079/5,000	3,400/5,000	/ 5,000	5,000
		事業実施館	館	5/5	5/5	5/5	/ 5	5
	単位あたりコスト		0.3	0.3	0.3			
	単位あたりコスト		279.8	260.8	227.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根ざした事業であり、地域交流と活性化を図るとともに住民の文化向上、自主的な地域力を育成するためにも事業実施が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地元の大学生やボランティアの協力も得ながら、目的に合致した活動が行われており有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした人権ふれあいセンターの事業として住民にも認知され、参加者数も増加傾向にあり、地域住民の交流が図れるなど事業の目的は達成されている。 令和元年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。		
今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。 隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。			

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>「出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)」を、令和元年度から「人権ふれあいセンター等地域福祉事業」、「ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター)」と統合し、「人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)」として実施。 常にコスト削減に向けた意識を持って業務にあたり、事業費の縮減を行う。</p> <p>【H29棚卸しによる見直し状況】 統合する各種事業における趣旨、目的を可能な限り継続し、費用対効果の視点を大切にしつつ、地元自治会や学生ボランティア等に協力を得た事業を実施することにより、人権意識の高揚を図る。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター)												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730211	決算付属資料	130	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社										
	事業概要	・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	講師謝礼							251		
旅費		研修旅費、費用弁償							108			
需用費		消耗品、燃料費							62			
委託料・使用料及び賃借料		公用バス運転代行業務、通行料							31			
負担金補助及び交付金	研修参加負担金							16				
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	710	689	717						
		②補正予算									
		③流充用額	△ 6	△ 16	2						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	404	319	394	0	0				
		国支出金	0	0							
		府支出金	300	354	325						
		地方債	0	0							
		その他特財	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業		種類	府補助金	実績金額	112	決算付属資料	22	頁
		特財名称	地域交流活性化支援事業		種類	府補助金	実績金額	83	決算付属資料	22	頁
	人件費	0.99/2.75	0.99 / 2.75	0.95 / 2.45	/						
⑤概算人件費	14,795	14,795	13,725	0							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	15,499	15,468	14,444	0							
⑦執行額	587	465	468								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.4%	69.1%	65.1%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,687/25,000	/ 25,000	25,000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数	人	1,100/1,000	1,066/1,000	670/1,000	/ 1,000	1,000
		単位あたりコスト		0.5	0.4	0.7		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民協働の観点からも、差別を許さない人材育成が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	講演会の開催経費の見直しによるコスト削減に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	継続した事業実施により、地域に自主的な学習組織が立ち上げられ活動が行われているなど、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	講演会、研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高めることにつなげることができた。	
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。令和元年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度から「出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)」、「人権ふれあいセンター等地域福祉事業」と統合し、「人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)」として実施。講演会や各種研修事業等の開催により、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	差別を許さない人材育成事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730223	決算付属資料	116	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成14年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次人権施策推進計画												
	根拠法令等	なし												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。									
	対象者	福知山市内在住の小・中学生	対象者数	6,260	単位あたりコスト	0.8					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	株式会社シネマ・ワーク									
	事業概要	人権ワークショップや人権体験研修、ヒューマンフェスタ等を実施し、子どもたちも運営にも関わらせることで、人材育成を図る。 ・人権ワークショップ研修/・障害のある子どもの社会参加支援事業(神戸ルミナリエハートフルデーへの参加)/・国際交流事業/・人権文化体験研修/・ヒューマンフェスタ									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		需用費	ポスター・チラシ印刷ほか							45	
委託料		映画上映委託料							378		
使用料及び賃借料		バス借上げ料、高速代ほか							88		
備品購入費		人権啓発DVD(子ども向け)							68		
旅費、報償費、役務費	旅費2、報償費18、郵送料24							44			
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	879	802	800	800	731				
		②補正予算			0						
		③流充用額	3	△6	△35						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越										
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	548	520	413	442	420				
		国支出金	0	0							
		府支出金	334	276	352	358	311				
		地方債	0	0							
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	府補助金	実績金額	290	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.53	0.57 / 0	0.56 / 0	0.56 / 0						
⑤概算人件費	4,365	4,560	4,480	4,480							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	5,247	5,356	5,245	5,280							
⑦執行額	850	702	623								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.4%	88.2%	81.4%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		子ども会員登録者数	人	33 / 55	33 / 55	34 / 55	/ 55	55
	子ども会員参加者数(延べ)	人	/	35 / 80	22 / 80	/ 80	80	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間活動事業数	事業	8 / 8	8 / 8	6 / 8	/ 8	8
		単位あたりコスト		106.3	87.8	103.8		
単位あたりコスト			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 民間事業者で実施することは難しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> リーダーとなる子どもの育成のため、より主体的な事業運営ができるよう進めていく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> 差別を許さない心豊かな子どもがどのくらい育成されたかを数値化することが難しく便宜的に会員登録者数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	7月豪雨災害により当初予定していた事業を中止したこともあり、参加者数や活動事業数が減少したが、子どもたちがさまざまな人権問題について理解を深める機会となる事業が実施できた。		
今後の課題及び方向性	小学生で登録し活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向ではあるが、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんでいくためには、継続した地道な活動が必要である。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	本市が実施する差別を許さない人材育成事業と連携した取組を行っている「差別を許さない子ども育成協議会」事業を今後も継続する
	予算への反映 【財政担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730231	決算付属資料	116	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次人権施策推進計画事業												
	根拠法令等	なし												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。									
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	1 地域公民館、保育園・幼稚園・小学校・中学校との共催の人権講座 2 企業人権教育講座									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報償費	講師謝礼							975		
	需用費	色上質紙ほか							79		
	使用料及び賃借料	施設使用料							5		
	役務費	郵送料							1		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	1,740	1,601	1,511	1,372	1,257					
		②補正予算	0	△ 32	0							
		③流充用額			△ 5							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	951	828	809	735	629					
		国支出金	0	0								
		府支出金	789	741	697	637	628					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	府補助金		実績金額	526	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.32	0.34 / 0	0.31 / 0.35	0.31 / 0.35						
⑤概算人件費		2,560	2,720	3,355	3,355							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,300	4,289	4,861	4,727							
⑦執行額		1,601	1,340	1,060								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		92.0%	85.4%	70.4%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講座への参加者数	人	4,835 / 4,200	4,848 / 5,500	5,554 / 5,500	/ 5,500	5,500
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講座の実施回数	回	44/50	42/50	40/50	/ 50	50
		単位あたりコスト		36.4	31.9	26.5		
			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地域公民館や企業等が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・民間事業者で実施することは難しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・小・中学校やPTAと連携することで、経費負担の軽減や市だけでは招聘が難しい講師を派遣できるなど高率的な実施ができています。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	7月豪雨災害など天候により予定どおり実施できなかったところもあったが、PTA・小学校・中学校・地域公民館との共催や企業人権教育講座として実施することで研修機会の少ない若い世代も対象とすることができ、参加者の増加につながった。		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公民館や学校・園などに講座の開催を働きかけ、より多くの市民の人権学習の機会を増やす。 ・同一地域内でいろいろなテーマの人権研修を実施し、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるよう関係機関との連携する。 		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAと連携し、あらゆる年代の人が人権問題について正しく理解できるよう人権学習の機会を提供するため事業を継続して行う。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	教育集会所管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730235	決算付属資料	130	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	なし												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.4						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱石丸浄水センター、㈱西日本SSC、(福)ききょうの社、(福)大江作業所、(株)かんと一す、NPO法人おひさまと風の子サロン ほか										
	事業概要	直営(9館)及び指定管理(6館)による教育集会所の管理										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		委託料	指定管理、施設管理、機械警備、廃棄物搬入							10,905		
需用費		光熱水費、施設修繕料、消耗品費ほか							6,992			
賃金		臨時職員3人分							2,966			
役務費		電話代、手数料ほか							1,249			
使用料及び賃借料ほか		使用料及び賃借料74、備品購入費 39							113			
関連事業	教育集会所学習活動事業、人権ふれあいセンター等改修事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	25,831	24,460	23,752	23,718	23,744					
		②補正予算			0							
		③流充用額	△ 15	404	36							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	18,545	18,327	17,940	17,828	17,734					
		国支出金	0	0								
		府支出金	7,206	6,506	5,812	5,850	5,977					
		地方債	0	0								
		その他特財	65	31	36	40	33					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等補助金		種類	府補助金		実績金額	7,140	決算付属資料	22	頁
		特財名称	電柱占用料		種類	使用料		実績金額	32	決算付属資料	8	頁
	人件費	0.86	0.96 / 0.7	0.69 / 0.7	0.69 / 0.7							
⑤概算人件費	9,005	9,430	7,270	7,270								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	34,821	34,294	31,058	30,988								
⑦執行額	25,373	23,935	22,225									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.3%	96.3%	93.4%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	38,085 / 35,000	/ 35,000	35000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数	人	7259	6524	6925	/ 7,000	7000
		単位あたりコスト		3.5	3.7	3.2		
		/	/	/	/			
		単位あたりコスト						

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	節電等の取り組みにより維持管理経費の削減をしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	集会所ごとに事業を実施することで、地域課題に応じた人権啓発活動に繋がるとともに、集会所が地域の居場所となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。		
今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画(H27～R1)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	人権教育・啓発活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行うとともに、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を今後も検討する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	教育集会所学習活動事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730236	決算付属資料	130	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等	なし												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)										
	事業概要	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、各種学習会及び住民交流活動の推進。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	講師謝礼							1,417		
使用料及び賃借料		高速代、駐車料金、タクシー代、バス借上げ料							225			
需用費		消耗品費、燃料費ほか							95			
委託料		運転代行料							21			
旅費ほか		旅費6、役務費1							7			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	2,787	2,562	2,184	2,052	1,877				
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 42	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越										
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	1,019	1,064	1,040	984	841				
		国支出金	0	0							
		府支出金	1,726	1,498	1,144	1,068	1,036				
		地方債	0	0							
	その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業		種類	府補助金	実績金額	328	決算付属資料	22	頁
		特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	府補助金	実績金額	607	決算付属資料	22	頁
	人件費	0.14	0.26 / 0.3	0.52 / 0.3	0.52 / 0.3						
⑤概算人件費	1,995	2,830	4,910	4,910							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,740	5,392	7,094	6,962							
⑦執行額	2,248	2,129	1,763								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	81.9%	83.1%	80.7%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		学習活動の参加者	人	7259 / 7000	6800 / 7000	6925 / 7000	/ 7000	7000
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		啓発、交流事業実施回数	回	934	900	591	/ 1000	1000
		単位あたりコスト		2.4	2.4	3.0		
			/	/	/			
			単位あたりコスト					

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。 ・民間事業者による実施は困難。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・同一地域内の他の施設と連携しながら、参加者の確保・いろいろな人権課題をテーマとした講座の実施が行える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・地域の実態を把握しながら、地域課題に対応した事業を進めることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		地域の実情に応じた講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。	
今後の課題及び方向性		公共施設マネジメント実施計画(H27～R1)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざすため事業を実施するとともに、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を今後も検討する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室												
	作成責任者	真下 誠												
	事業名	人権の輪つながり広がり事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730244	決算付属資料	116	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
	開始年度	平成26年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	差別を許さない人材育成基本計画にある事業に参加した子どもたちをつなぎ、人権啓発のリーダーとして育成する。										
	対象者	差別を許さない人材育成事業参加の小学生・中学生・高校生	対象者数	30	単位あたりコスト	50.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	本市が実施する様々な人権研修・人権学習に関わっている小・中・高校生の学習内容の共有やワークショップなど交流や仲間づくりをする。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		報償費	講師謝礼							20		
需用費		消耗品費							3			
使用料及び賃借料		バス借上げ料							69			
役務費		郵送料							9			
旅費		日当							2			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	260	249	226							
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額			△ 78							
		④繰越額計	0	0	0		0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	215	213	112		0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	45	36	36							
		地方債	0	0								
	その他特財	0	0									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	府補助金		実績金額	12	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.20	0.12 / 0	0.17 / 0	/							
⑤概算人件費	1,600	960	1,360									
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,860	1,209	1,508									
⑦執行額	97	45	103									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	37.3%	18.1%	69.6%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業参加者数	人	56 / 40	63 / 40	40 / 40	/	40
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業実施回数	人	4 / 4	4 / 4	3 / 4	/	4
		単位あたりコスト		24.3	11.3	34.3		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 ・民間事業者で実施することは難しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・人権学習に自ら参加し学んできた子ども達を対象とすることで、それまでの学びを更に深めながらリーダーとして活躍できる人材の育成に繋がる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市の様々な部署で人権学習をしている子ども達を繋ぐことで、互いの学びを共有する中でより人権についての深い理解と行動ができる子どもを育成することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		差別を許さない人材育成事業に参加している子どもたちが交流することで、それぞれ年代に応じた事業があることを実感し、次の活動につなげるきっかけをつくることができた。	
今後の課題及び方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が小学生から高校生まで幅広いなかではあるが、内容等を工夫しながら継続した参加につなげていく。 ・令和元年度については、平和・人権文化学習事業と統合し、「平和・人権の輪つながり広がり事業」に事業名を変更して実施する。 	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
来年度方針	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	令和元年度から「平和・人権文化学習事業」と統合し、「平和・人権の輪つながり広がり事業」として実施。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充